

平成21年2月13日  
三井生命保険株式会社

## 平成20年度第3四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 西村 博）の平成20年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	11 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	13 頁
7. 特別勘定の状況	……	14 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	16 頁

### < 別 添 >

【ご参考】平成20年度第3四半期会計期間の業績



この件に関するお問い合わせ先  
〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3  
三井生命保険株式会社 広報グループ  
TEL 03-3213-0301

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 保 険	2,520	339,371	2,608	365,626
個 人 年 金 保 険	564	27,071	566	27,085
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	3,084	366,442	3,175	392,712
団 体 保 険	—	145,755	—	145,765
団 体 年 金 保 険	—	12,157	—	12,505

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
	件数	金額	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	122	6,870	7,724	▲ 854
個 人 年 金 保 険	16	933	948	▲ 15
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	138	7,804	8,673	▲ 869
団 体 保 険	—	512	512	
団 体 年 金 保 険	—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【ご参考】

#### ○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
解約・失効高	18,448
解約・失効率	4.72

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
個 人 保 険	4,641	4,887
個 人 年 金 保 険	1,454	1,433
合 計	6,096	6,321
うち医療保障・生前給付保障等	1,192	1,180

### ②新契約

(単位:億円)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
個 人 保 険	207
個 人 年 金 保 険	71
合 計	279
うち医療保障・生前給付保障等	95

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
保 険 料 等 収 入	5,672
資 産 運 用 収 益	2,014
保 険 金 等 支 払 金	5,810
資 産 運 用 費 用	3,589
経 常 損 失	1,705
特 別 利 益	919
特 別 損 失	105
契約者配当準備金繰入額	120
四 半 期 純 損 失	1,060

## (4)総資産

(単位:億円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
総 資 産	74,232	78,215

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	216,224	3.2	311,539	4.4
買入金銭債権	36,272	0.5	36,804	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	3,960,813	58.9	4,286,857	60.9
公 社 債	2,548,171	37.9	2,456,475	34.9
株 式	350,408	5.2	565,895	8.0
外 国 証 券	943,059	14.0	1,087,576	15.5
公 社 債	571,725	8.5	597,191	8.5
株 式 等	371,333	5.5	490,384	7.0
その他の証券	119,174	1.8	176,909	2.5
貸 付 金	1,994,792	29.7	2,047,208	29.1
保険約款貸付	114,048	1.7	119,987	1.7
一般貸付	1,880,743	28.0	1,927,221	27.4
不 動 産	258,830	3.9	238,576	3.4
繰 延 税 金 資 産	46,266	0.7	17,106	0.3
そ の 他	213,133	3.2	101,851	1.5
貸 倒 引 当 金	▲ 3,769	▲ 0.1	▲ 5,083	▲ 0.1
合 計	6,722,764	100.0	7,035,061	100.0
うち外貨建資産	497,724	7.4	581,357	8.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(当第3四半期会計期間末: 79,469百万円、前事業年度末: 190,420百万円)

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	78,970	75,728	▲ 3,241	1,135	4,376	78,970	▲ 3,241	1,135	4,376
公 社 債	38,990	39,363	372	784	411	38,990	372	784	411
外国公社債	33,978	30,012	▲ 3,965	-	3,965	33,978	▲ 3,965	-	3,965
買入金銭債権	6,001	6,352	350	350	-	6,001	350	350	-
責任準備金対応債券	863,173	919,783	56,610	58,135	1,525	863,173	56,610	58,135	1,525
公 社 債	856,173	913,878	57,705	58,135	430	856,173	57,705	58,135	430
外国公社債	7,000	5,905	▲ 1,094	-	1,094	7,000	▲ 1,094	-	1,094
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,957,371	2,851,192	▲ 106,178	79,779	185,957	2,915,371	▲ 64,179	88,082	152,261
公 社 債	1,620,466	1,653,007	32,541	43,854	11,313	1,620,466	32,541	43,854	11,313
株 式	305,638	284,438	▲ 21,199	24,507	45,707	305,638	▲ 21,199	24,507	45,707
外国証券	812,757	714,363	▲ 98,393	10,016	108,409	770,757	▲ 56,394	18,319	74,713
公 社 債	573,213	530,747	▲ 42,465	8,430	50,896	531,213	▲ 466	16,733	17,200
株 式 等	239,543	183,616	▲ 55,927	1,585	57,512	239,543	▲ 55,927	1,585	57,512
その他の証券	132,142	112,110	▲ 20,031	445	20,477	132,142	▲ 20,031	445	20,477
買入金銭債権	29,366	30,271	904	955	50	29,366	904	955	50
譲渡性預金	57,000	57,000	-	-	-	57,000	-	-	-
合 計	3,899,514	3,846,705	▲ 52,809	139,050	191,859	3,857,515	▲ 10,809	147,353	158,163
公 社 債	2,515,630	2,606,249	90,619	102,774	12,155	2,515,630	90,619	102,774	12,155
株 式	305,638	284,438	▲ 21,199	24,507	45,707	305,638	▲ 21,199	24,507	45,707
外国証券	853,735	750,282	▲ 103,453	10,016	113,469	811,735	▲ 61,453	18,319	79,772
公 社 債	614,191	566,665	▲ 47,525	8,430	55,956	572,191	▲ 5,526	16,733	22,260
株 式 等	239,543	183,616	▲ 55,927	1,585	57,512	239,543	▲ 55,927	1,585	57,512
その他の証券	132,142	112,110	▲ 20,031	445	20,477	132,142	▲ 20,031	445	20,477
有価証券合計	3,807,146	3,753,081	▲ 54,064	137,744	191,809	3,765,147	▲ 12,065	146,047	158,112
買入金銭債権	35,368	36,623	1,255	1,306	50	35,368	1,255	1,306	50
譲渡性預金	57,000	57,000	-	-	-	57,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲41,999百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上していません。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	75,212	75,276	64	1,197	1,133	75,212	64	1,197	1,133
公 社 債	36,545	37,373	827	837	9	36,545	827	837	9
外 国 公 社 債	32,581	31,471	▲ 1,110	13	1,123	32,581	▲ 1,110	13	1,123
買入金銭債権	6,085	6,431	346	346	-	6,085	346	346	-
責任準備金対応債券	695,905	706,224	10,319	12,213	1,894	695,905	10,319	12,213	1,894
公 社 債	686,905	698,238	11,333	12,213	880	686,905	11,333	12,213	880
外 国 公 社 債	9,000	7,986	▲ 1,013	-	1,013	9,000	▲ 1,013	-	1,013
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,401,799	3,478,276	76,476	213,665	137,189	3,393,475	84,801	207,182	122,380
公 社 債	1,701,822	1,733,024	31,201	35,516	4,314	1,701,822	31,201	35,516	4,314
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	996,473	942,254	▲ 54,218	20,344	74,563	988,148	▲ 45,894	13,861	59,755
公 社 債	571,148	555,609	▲ 15,538	15,781	31,320	562,823	▲ 7,214	9,297	16,511
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
買入金銭債権	30,112	30,719	607	662	55	30,112	607	662	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-
合 計	4,172,918	4,259,777	86,859	227,077	140,217	4,164,593	95,184	220,593	125,409
公 社 債	2,425,274	2,468,636	43,361	48,567	5,205	2,425,274	43,361	48,567	5,205
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	1,038,054	981,711	▲ 56,342	20,358	76,701	1,029,730	▲ 48,018	13,874	61,892
公 社 債	612,730	595,067	▲ 17,662	15,794	33,457	604,405	▲ 9,338	9,311	18,649
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
有価証券合計	4,032,720	4,118,626	85,905	226,067	140,162	4,024,396	94,230	219,583	125,353
買入金銭債権	36,197	37,151	954	1,009	55	36,197	954	1,009	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲ 8, 3 2 4 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。  
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲ 1 百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

### ・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,834	5,690
その他の有価証券	256,837	173,040
非上場国内株式	62,866	60,733
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	189,640	104,201
その他の証券	4,330	8,105
合 計	262,672	178,730

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当第3四半期会計期間末は▲ 1, 3 2 3 百万円、前事業年度末は該当ありません。

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)					前事業年度末(平成20年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前事業年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		110,224	227,539
コールローン		106,000	84,000
買入金銭債権		36,272	36,804
金銭の信託		200	200
有価証券		4,659,935	5,070,591
(うち国債)	(	1,520,442)	( 1,608,743)
(うち地方債)	(	229,410)	( 163,503)
(うち社債)	(	968,645)	( 863,309)
(うち株式)	(	420,912)	( 671,033)
(うち外国証券)	(	1,014,676)	( 1,199,751)
貸付金		1,994,792	2,047,208
保険約款貸付		114,048	119,987
一般貸付		1,880,743	1,927,221
有形固定資産		261,353	241,644
無形固定資産		6,151	6,940
代理店貸		1	3
再保険貸		7	15
その他の資産		205,842	94,614
繰延税金資産		46,266	17,106
貸倒引当金	▲	3,769	▲ 5,083
資産の部合計		7,423,279	7,821,585
(負債の部)			
保険契約準備金		6,842,225	6,950,057
支払準備金		40,128	42,434
責任準備金		6,698,930	6,800,519
契約者配当準備金		103,167	107,103
再保険借		184	276
その他の負債		327,908	442,773
未払法人税等		80	10,206
その他の負債		327,827	—
退職給付引当金		49,430	44,404
役員退職慰労引当金		1,387	1,525
保険金等追加支払引当金		1,250	1,389
価格変動準備金		1,680	17,300
負債の部合計		7,224,067	7,457,727
(純資産の部)			
資本金		167,280	137,280
資本剰余金		167,536	137,536
資本準備金		167,280	137,280
その他資本剰余金		256	256
利益剰余金	▲	71,163	42,987
利益準備金		1,802	1,802
その他利益剰余金	▲	72,965	41,184
価格変動積立金		32,516	32,516
不動産圧縮積立金		181	187
特別償却準備金		2	10
別途積立金		230	230
繰越利益剰余金	▲	105,897	8,239
自己株式	▲	8,601	▲ 8,601
株主資本合計		255,051	309,202
その他有価証券評価差額金	▲	55,915	54,596
繰延ヘッジ損益		75	58
評価・換算差額等合計	▲	55,839	54,654
純資産の部合計		199,211	363,857
負債及び純資産の部合計		7,423,279	7,821,585

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
		金 額	
経 常 収 益		906,035	
保 険 料 等 収 入 (うち保 険 料)		567,242 ( 566,728 )	
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち金 銭 の 信 託 運 用 益) (うち売買目的有価証券運用益) (うち有 価 証 券 売 却 益) (うち金 融 派 生 商 品 収 益)		201,407 ( 107,849 ) ( 0 ) ( 76 ) ( 40,096 ) ( 52,692 )	
そ の 他 経 常 収 益 (うち支 払 備 金 戻 入 額) (うち責 任 準 備 金 戻 入 額)		137,385 ( 2,305 ) ( 101,589 )	
経 常 費 用		1,076,535	
保 険 金 等 支 払 金 (うち保 険 金) (うち年 金) (うち給 付 金) (うち解 約 返 戻 金) (うちそ の 他 返 戻 金)		581,070 ( 253,142 ) ( 50,911 ) ( 107,206 ) ( 156,863 ) ( 12,151 )	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		233	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		233	
資 産 運 用 費 用 (うち支 払 利 息) (うち有 価 証 券 売 却 損) (うち有 価 証 券 評 価 損) (うち為 替 差 損) (うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		358,925 ( 5,836 ) ( 74,762 ) ( 125,795 ) ( 34,592 ) ( 101,042 )	
事 業 費 用		91,720	
そ の 他 経 常 費 用		44,586	
経 常 損 失		170,500	
特 別 利 益 固 定 資 産 等 処 分 益 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 償 却 債 権 取 立 益 そ の 他 特 別 利 益		91,972 386 15,620 1,301 68 74,595	
特 別 損 失 固 定 資 産 等 処 分 損 減 損 損 失		10,597 219 10,378	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,033	
税 引 前 四 半 期 純 損 失		101,159	
法 人 税 及 び 住 民 税		3,075	
法 人 税 等 還 付 税 額		▲ 8,768	
法 人 税 等 調 整 額		10,619	
四 半 期 純 損 失		106,084	



## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

## 追加情報

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、四半期会計期間末日の市場価格をもって四半期貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年10月28日 実務対応報告第25号)の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない状況にあると認められる一部の変動利付国債については、当四半期会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期貸借対照表価額としております。

この結果、市場価格を四半期貸借対照表価額とした場合と比較し、有価証券及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、1,706百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値(以下、割引現在価値という。)から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	87,824百万円
合計	87,824 〃

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,081百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	107,103百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	16,202 〃
利息による増加等	233 〃
契約者配当準備金繰入額	12,033 〃
当第3四半期会計期間末残高	103,167 〃

(四半期損益計算書関係)

1. 当社は、平成 15 年 2 月に保有不動産 11 物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行ってまいりました。

当該特定目的会社は、平成 20 年 4 月期において当該 11 物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成 20 年 7 月 18 日に優先出資配当の決議を行いました。

その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。

2. 当第 3 四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
関東	賃貸用不動産等	6	9,006	319	9,326
	遊休不動産等	4	15	37	52
近畿	賃貸用不動産等	1	412	34	446
	遊休不動産等	2	10	36	46
その他	賃貸用不動産等	5	58	76	134
	遊休不動産等	14	169	201	371
合計	賃貸用不動産等	12	9,477	430	9,908
	遊休不動産等	20	194	275	470
	総計	32	9,672	706	10,378

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 6.3% で割り引いて算定しております。

3. 1 株当たり四半期純損失は、230 円 16 銭であります。

1 株当たり四半期純損失の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A 種株式の期中平均株式数に当該株式の株式分割後の調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(株主資本等関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期会計 期間末株式数(株)
自己株式	
普通株式	17,272,600
A種株式	172,121
合計	17,444,721

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年12月29日付で、第三者割当増資の払込みを受けた結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,000百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金は167,280百万円、資本剰余金は167,536百万円となっております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
基礎利益 (▲は損失) A	▲ 21,275
キャピタル収益	92,865
金銭の信託運用益	0
売買目的有価証券運用益	76
有価証券売却益	40,096
金融派生商品収益	52,692
為替差益	—
その他キャピタル収益	—
キャピタル費用	235,149
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	74,762
有価証券評価損	125,795
金融派生商品費用	—
為替差損	34,592
その他キャピタル費用	—
キャピタル損益 B	▲ 142,283
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 163,559
臨時収益	—
再保険収入	—
危険準備金戻入額	—
その他臨時収益	—
臨時費用	6,940
再保険料	—
危険準備金繰入額	6,800
個別貸倒引当金繰入額	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—
貸付金償却	140
その他臨時費用	—
臨時損益 C	▲ 6,940
経常利益 (▲は経常損失) A+B+C	▲ 170,500

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
基礎利益 (▲は損失)	▲ 21,275
逆ざや額	▲ 56,183
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.95
平均予定利率	3.22
一般勘定責任準備金	5,875,370
危険差益	34,191
費差益	716

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  

$$\left( \text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 3/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 当第3四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  

$$\left( \text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息} \right) \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
7. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

## 基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
基礎収益	819,969
保険料等収入	567,242
保険料	566,728
再保険収入	513
資産運用収益	108,541
利息及び配当金等収入	107,849
有価証券償還益	—
その他運用収益	692
特別勘定資産運用益	—
その他経常収益	144,185
年金特約取扱受入金	223
保険金据置受入金	30,660
支払備金戻入額	2,305
責任準備金戻入額	108,389
退職給付引当金戻入額	—
その他	2,606
基礎費用	841,245
保険金等支払金	581,070
保険金	253,142
年金	50,911
給付金	107,206
解約返戻金	156,863
その他返戻金	12,151
再保険料	795
責任準備金等繰入額	233
資産運用費用	123,635
支払利息	5,836
有価証券償還損	—
一般貸倒引当金繰入額	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,572
その他運用費用	14,184
特別勘定資産運用損	101,042
事業費	91,720
その他経常費用	44,586
保険金据置支払金	29,059
税金	5,348
減価償却費	3,379
退職給付引当金繰入額	5,025
保険業法第113条繰延資産償却費	—
その他	1,772
基礎利益 (▲は損失)	▲ 21,275

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	524,339	733,669
資本金等	249,848	301,136
価格変動準備金	1,680	17,300
危険準備金	36,900	30,100
一般貸倒引当金	2,973	1,994
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	▲ 65,502	76,319
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 9,849	▲ 23,088
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,071	135,091
負債性資本調達手段等	165,500	165,500
控除項目	—	—
その他	10,718	29,316
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,736	210,779
保険リスク相当額 $R_1$	29,622	30,945
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	10,489	10,869
予定利率リスク相当額 $R_2$	39,520	41,227
資産運用リスク相当額 $R_3$	90,794	135,748
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,906	4,868
最低保証リスク相当額 $R_7$	26,464	24,643
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	625.1%	696.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産額	405,227	565,115

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	71,337	92,793
変額個人年金保険	599,894	634,043
団体年金保険	67,659	83,479
特別勘定計	738,892	810,315

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,205	13,940	2,334	14,754
変額保険(終身型)	44,374	352,585	45,039	360,226
合 計	46,579	366,526	47,373	374,981

##### (変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	177,925	764,921	171,387	725,990

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	64,791	90.8	89,266	96.2
公 社 債	20,238	28.4	19,683	21.2
株 式	20,411	28.6	32,255	34.8
外 国 証 券	19,144	26.8	31,239	33.7
公 社 債	9,752	13.7	14,484	15.6
株 式 等	9,391	13.1	16,755	18.1
そ の 他 の 証 券	4,996	7.0	6,087	6.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	343	0.5	749	0.8
一 般 勘 定 貸	6,203	8.7	2,777	3.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	71,337	100.0	92,793	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	571,007	95.2	615,455	97.1
公 社 債	123,514	20.6	135,371	21.4
株 式	30,377	5.1	43,928	6.9
外 国 証 券	35,439	5.9	54,903	8.7
公 社 債	20,840	3.5	30,856	4.9
株 式 等	14,599	2.4	24,047	3.8
そ の 他 の 証 券	381,676	63.6	381,252	60.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	760	0.1	1,239	0.2
一 般 勘 定 貸	28,126	4.7	17,348	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	599,894	100.0	634,043	100.0



## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経 常 収 益	908,539
経 常 損 失	170,858
四 半 期 純 損 失	106,406

(単位:百万円)

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
総 資 産	7,428,765	7,827,627

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社

持分法適用非連結子会社数 1 社

持分法適用関連会社数 5 社

期中における重要な関係会社の異動について

第1四半期連結会計期間より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)は、保有議決権割合の低下により、当社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		111,915	229,444
コ ー ル ロ ー ン		106,000	84,000
買 入 金 銭 債 権		36,272	36,804
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,665,654	5,076,780
貸 付 金		1,994,462	2,046,888
有 形 固 定 資 産		261,363	241,655
無 形 固 定 資 産		6,162	6,942
代 理 店 貸		1	3
再 保 険 貸		7	15
そ の 他 資 産		206,252	95,016
繰 延 税 金 資 産		44,242	14,961
貸 倒 引 当 金		▲ 3,770	▲ 5,085
資 産 の 部 合 計		7,428,765	7,827,627
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,842,225	6,950,057
支 払 備 金		40,128	42,434
責 任 準 備 金		6,698,930	6,800,519
契 約 者 配 当 準 備 金		103,167	107,103
再 保 険 借		184	276
そ の 他 負 債		328,361	443,153
退 職 給 付 引 当 金		49,676	44,630
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,390	1,530
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金		1,250	1,389
価 格 変 動 準 備 金		1,680	17,300
繰 延 税 金 負 債		—	6
負 債 の 部 合 計		7,224,770	7,458,345
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	137,280
資 本 剰 余 金		167,536	137,536
利 益 剰 余 金		▲ 67,605	46,850
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		258,609	313,065
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		▲ 56,135	54,527
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		75	58
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		▲ 56,059	54,585
少 数 株 主 持 分		1,445	1,630
純 資 産 の 部 合 計		203,995	369,282
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,428,765	7,827,627

## (4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕
	金 額	
経 常 収 益		908,539
保 険 料 等 収 入		567,242
資 産 運 用 収 益		200,549
（うち利息及び配当金等収入）		（ 106,991 ）
（うち金銭の信託運用益）		（ 0 ）
（うち売買目的有価証券運用益）		（ 76 ）
（うち有価証券売却益）		（ 40,096 ）
（うち金融派生商品収益）		（ 52,692 ）
そ の 他 経 常 収 益		140,747
経 常 費 用		1,079,397
保 険 金 等 支 払 金		581,070
保 険 金		253,142
年 金		50,911
給 付 金		107,206
解 約 返 戻 金		156,863
そ の 他 返 戻 金 等		12,946
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		233
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		233
資 産 運 用 費 用		359,063
（うち支払利息）		（ 5,836 ）
（うち有価証券売却損）		（ 74,762 ）
（うち有価証券評価損）		（ 125,983 ）
（うち為替差損）		（ 34,592 ）
（うち特別勘定資産運用損）		（ 101,042 ）
事 業 費		91,923
そ の 他 経 常 費 用		47,107
経 常 損 失		170,858
特 別 利 益		91,972
固 定 資 産 等 処 分 益		386
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		15,620
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,301
償 却 債 権 取 立 益		68
そ の 他 特 別 利 益		74,595
特 別 損 失		10,597
固 定 資 産 等 処 分 損		219
減 損 損 失		10,378
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,033
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		101,517
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3,084
法 人 税 等 還 付 税 額	▲	8,768
法 人 税 等 調 整 額		10,523
少 数 株 主 利 益		49
四 半 期 純 損 失		106,406

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕
科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(▲)	▲ 101,517
貸貸用不動産等減価償却費	2,572
減価償却費	3,383
減損損失	10,378
支払備金の増減額(▲は減少)	▲ 2,305
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 101,589
契約者配当準備金積立利息繰入額	233
契約者配当準備金繰入額(▲は戻入額)	12,033
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 1,301
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	5,046
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	▲ 140
保険金等追加支払引当金の増減額(▲は減少)	▲ 138
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	▲ 15,620
利息及び配当金等収入	▲ 106,991
有価証券関係損益(▲は益)	160,649
支払利息	5,836
金融派生商品損益(▲は益)	▲ 52,692
為替差損益(▲は益)	34,592
特別勘定資産運用損益(▲は益)	101,042
有形固定資産関係損益(▲は益)	395
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 523
代理店貸の増減額(▲は増加)	1
再保険貸の増減額(▲は増加)	7
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲ 14,158
再保険借の増減額(▲は減少)	▲ 92
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	▲ 1,205
その他	▲ 61,034
小 計	▲ 123,139
利息及び配当金等の受取額	191,044
利息の支払額	▲ 4,048
契約者配当金の支払額	▲ 16,202
その他	▲ 13,316
法人税等の支払額	▲ 27,288
法人税等の還付額	8,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額(▲は増加)	▲ 50
買入金銭債権の売却・償還による収入	829
有価証券の取得による支出	▲ 971,181
有価証券の売却・償還による収入	874,348
貸付けによる支出	▲ 255,924
貸付金の回収による収入	308,191
金融派生商品の決済による収支(純額)	26,896
債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	▲ 110,951
その他	182
資 産 運 用 活 動 計	▲ 127,658
営業活動及び資産運用活動計	▲ 111,840
有形固定資産の取得による支出	▲ 35,550
有形固定資産の売却による収入	856
その他	▲ 1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 163,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	▲ 0
株式の発行による収入	60,000
自己株式の取得による支出	▲ 0
配当金の支払額	▲ 8,065
少数株主への配当金の支払額	▲ 231
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	259
V 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 95,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高	313,444
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	217,865

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

### 1. 持分法の適用に関する事項の変更

#### (1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター（株）は、保有議決権割合の低下により、当社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

### 2. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等

当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特別目的会社（「資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）」第2条第3項に規定する特定目的会社）に売却し、当該特別目的会社に対して優先出資を行っておりましたが、当該特別目的会社は平成20年12月18日をもって清算終了しました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において取引残高のある特別目的会社はなくなりました。

当第3四半期連結結果計期間における当該特別目的会社との清算終了までの主な取引は、優先出資配当（注）74,595百万円であります。

（注）優先出資配当は、その他特別利益に計上しております（注記事項（四半期連結損益計算書関係）2参照）。

### 3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

## 追加情報

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、四半期連結会計期間末日の市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年10月28日 実務対応報告第25号）の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない状況にあると認められる一部の変動利付国債については、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

この結果、市場価格を四半期連結貸借対照表価額とした場合と比較し、有価証券及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、1,706百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値（以下、割引現在価値という。）から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	87,824 百万円
合計	87,824 〃

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,135 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	107,103 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	16,202 〃
利息による増加等	233 〃
契約者配当準備金繰入額	12,033 〃
当第3四半期連結会計期間末残高	103,167 〃

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

物件費	30,796 百万円
営業職員経費	23,495 〃
人件費	17,585 〃
募集機関管理費	15,183 〃

2. 当社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っておりました。

当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。

その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。

3. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

#### (1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
関東	賃貸用不動産等	6	9,006	319	9,326
	遊休不動産等	4	15	37	52
近畿	賃貸用不動産等	1	412	34	446
	遊休不動産等	2	10	36	46
その他	賃貸用不動産等	5	58	76	134
	遊休不動産等	14	169	201	371
合計	賃貸用不動産等	12	9,477	430	9,908
	遊休不動産等	20	194	275	470
	総計	32	9,672	706	10,378

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

4. 1株当たり四半期純損失は、230円86銭であります。

1株当たり四半期純損失の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の株式分割後の調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	111,915 百万円
コールローン	106,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金	▲50 "
現金及び現金同等物	217,865 "

2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、四半期連結損益計算書上、その他特別利益に計上した優先出資配当74,595百万円の調整を含んでおります。

## (株主資本等関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	295,807,200
A種株式	1,084,000
B種株式	600,000
合計	297,491,200
自己株式	
普通株式	17,272,600
A種株式	172,121
合計	17,444,721

### 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	利益剰余金	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	利益剰余金	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

### 4. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年12月29日付で、第三者割当増資の払込みを受けた結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,000百万円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金は167,280百万円、資本剰余金は167,536百万円となっております。

## (6)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。